

公開研究会のお知らせ

広島県内市町の「財政 通信簿」と人口変化に 伴う財政の存続可能性



- 総務省による類似団体は、人口規模と産業構造によって分類されていますが、合併・非合併の区分はされていません。類似団体を合併経験の有無別に分けて、人口1人あたりの歳入・歳出の状況、職員数、地方債現在高などをみていくと、より実勢に近い形で比較をすることができると考えられます（2010年度）。
- 全国の市町村について、「15～64歳人口と基準財政収入額」ならびに「75歳以上人口と基準財政需要額」の関係をみると、それぞれほぼ直線的であることが分かります（2010年度、東京23区と東北3県の市町村を除く）。そこで、たとえば2025年の将来推計人口をあてはめてみると、現行の税・財政システムのもとで人口構成が変化したときに、当該市町村の基準財政収入額と基準財政需要額の水準がどのようになるかを試算することができます。
- その結果、ほとんどの市町村では「基準財政収入額<基準財政需要額」の格差が拡大し、普通交付税への依存が強まります。その一方、現在は「基準財政収入額>基準財政需要額」である不交付団体の多くも需要額超過に転落することが予想されます。であれば、人口減少によって地域の存続可能性を問う以前に、財政の存続が問われるのではないか。あるいは消費税率が10%に引き上げられれば、市町村財政の存続可能性はどれほど高まりうるか——こういった材料提供をふまえて、参加者の方々と今後の課題を考えていきます。

◆主催◆

地域経済研究推進協議会

◇材料提供◇

伊藤敏安 広島大学地域経済システム研究センター教授

◆期 日◆

2014年7月11日（金）13:30～15:00

（地域経済研究推進協議会
2014年度総会終了後）

◇会 場◇

ひろしま国際ホテル 3階「サファイア」

広島市中区立町3-13 Tel (082) 248-2323

◆定 員◆

先着50人程度、入場無料

《申込方法》

お名前、ご所属、連絡先（電子メールアドレスまたは電話番号）を記入して、7月7日（月）までにfax または電子メールでお申し込みください。

Fax番号 (082) 249-4991 電子メール jishii@hiroshima-u.ac.jp



《お問い合わせ》 広島大学地域経済システム研究センター

広島市中区東千田町1丁目1-89

担当：石井 Tel (082) 542-6991

※この材料提供は、広島大学地域経済システム研究センターと中国経済連合会との2013年度連携事業の一環として実施するものです。